



鈴木隆議員

質問①

ゼロカーボンシティ宣言の取り組み状況について

ゼロカーボンに向けての実行計画はどのような内容ですか。

2050年に温室効果ガスの排出を実質0にするという、表明です。

実行計画の作成につきましては、年度内に完了する見込みですが、計画策定の目的は、全ての町の事務事業から排出される温室効果ガス排出量の削減でありまして、計画期間が令和5・6年度を準備期間として令和12年度まで、対象とする範囲は事務事業及び公共施設となっております。

「省エネルギー化の対策」「再生エネルギーの導入活用」

「脱炭素に向けた環境配慮行動の実施」の三つの基本方針を掲げ、具体的には、各施設

の照明器具のLED化や次世代自動車の導入の検討、太陽

光発電や木質バイオマスの利活用、プラごみの削減やエコ

ドライブの実施などで基準年度平成25年度の温室効果ガスの排出を令和12年度までに

50%削減することを目標とする内容です。

今年の目標に向けての具体的な取り組みはどのようになっていますか。

消防庁舎に関するもの他、街路灯のLED化に関する

予算を計上しており、そういったものが具体的な取り組みの一つと言えると考えております。

街灯のLED化は直ぐにでも取り組める案件と思われる

がその予定はありますか。令和7年度においては、町管理街路灯のLED化に関する

質問②

町民生活の困窮対策について

昨年からの物価高騰で、町

民生活は困難を極めています。町として対策が必要と考

えますが、具体的な対策は検討されていますか。

エネルギー価格や、食料品では特にコメの価格が異常に

上昇するなど昨今の物価高騰は日本国民を苦しめるもの

なっているところであります。国は物価高騰に対して住

民税非課税世帯などを対象に1世帯10万円の給付金を支

給、また今年になつてから、更に3万円を支給することを決

定し、現在支給中でありませ

一部を支給することにより、生活の安定と向上を図ることを

目的とし、冬季の灯油価格が100円を超えることを目

安に、一部北海道の地域づく

り交付金を活用した中で、実施してきたところでありませ

す。今年度につきましては2月末を使用期限として全町民

へ1万円を配布した「アポイント券」が福祉灯油事業

に代わる支援と考えておりませ

すので、今のところ追加での実施計画はございません。

日高管内地方税滞納機構について

類似町に關係した事例はどのようなになっていきますか。その依頼した件数と回収状況について。

納率94・84%です。今回、新たに介護保険料、後期高齢者医療保険料、下水道使用料が追加されている

が、税の徴収が本来業務であるはずですが、「料」まで拡大されたのかについて。

現在、滞納整理機構が行っている滞納整理については地方税法の規定によつて行われ

るものであり、介護保険料、後期高齢者保険料、下水道使用料は地方税法の規定によつ

て行われるものであり、地方税の滞納処分により処分することができません。滞納整

理機構の規約改正には、地方自治法の規定により、関係地方公共団体の議会の議決を経

なければならぬことから、機構より議決依頼があり、12

月議会で議決されました。のち4月1日から施行の流れになります。類似町としまして

はいままで通り、波及効果の大きい「税」のみを引き継ぐこととしており、「料」につ

きましては、担当する係への確認から、機構へ引き継ぐ考えは現在は持っておりませ

質問③

日高管内地方税滞納機構について

類似町に關係した事例はどのようなになっていきますか。その依頼した件数と回収状況について。

令和5年度依頼件数、9件で25万4千243円、収納額は21万4千142円。令和4年度依頼件数9件で24万2千438円、収納率92・16%。令和3年度依頼件数7件で33万9千914円、収

答

本町の基幹産業である水産

理及び実績の評価について質問します。

② 移住・交流の推進
以上の目標設定と、進捗管理及び実績の評価について質問します。

問

基本目標1、稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする。

- ① 農業振興対策の推進
 - ② 林業振興対策の推進
 - ③ 水産業振興対策の推進
 - ④ 商業振興対策の推進
 - ⑤ 工業振興対策の推進
- 基本目標2、地域とつながりを築き地域への新しいひとの流れをつくる。

問

第2期総合戦略、令和5年度実績時点での評価という、この資料、議会に対して今日配付されたのですよね。これを私は間違いだとは言わないのですけれども、この実績等

を評価ということが良いのだ

ろうかという疑問があまりありません。評価について客観的ではないのですね。総合戦略っていうものそのものがこれで良いのだろうかとは私には考えていません。新聞報道にも、国もこの総合戦略、国の政策でうまくいってないって書かれています。また、策定体制では疑似町総合振興審議会、様似町企画委員会、総合計画・戦略検討部会、議会となっております。この報告は、もう10年経とうとしているが、議会に初めてこの実績報告ではないですか。総合戦略の策定に当たっては議会と執行機関が両輪となつてと書いてあります。それから総合戦略の策定や効果検証の段階ごとに議会との間において十分な審議が行われるようにしますと書かれています。このことについて議会との審議、協議、報告なりということがなかったのではないのですかということになります。第一点、それが、人口問題も意識しましたが、非常事態じゃないかという思いをしています。町長のリーダー

答

シップは最も大事なことでありますし、特別職の副町長も再任され、特別職の教育長も全般的にわたつて、その分野だけでなく町の大幹部としてやはりやるべきものはしっかりとしなきゃならないという緊急事態だろうと思います。もちろん行政だけではなく、議会も二元代表制として予算の議決やチェック機関でありますし、議会として議員として、しっかりと町長と両輪になつて成すべきことはすると。成すべきでないことはしないと。厳しい決断、判断に迫られている時期にいると今回つくづくそんなふうに思っております。

計画策定後は、内部の企画委員会等で審議した後、毎年度、総合振興審議会に進捗状況を報告していますが、御指摘のとおり議会には毎年度の実績について報告していかない状況です。急速に人口が減ってきているということについては本町に危惧します。施設にしても産業形態にしても、地域人口が多い時のものを継

答

議員おっしゃるとおり、このような状況がいつまでも続くとおっしゃっていませんし、これからが正念場であると思

っていますので、今後も御意見を御指導頂ければと思

問

様似町は潰さないと、こんな思いの集まる、集まりの人間が、リーダーがいれば町は伸びると私は信じてきました。町長から、副町長、教育長でも結構です、これはもう本町に全庁の職員そして全議員が一緒になつて越えなきゃならない高い山だと思



小野哲弘 議員

質問①

「様似町まち・ひと・しごと創生総合戦略、第2期総合戦略について」